（業務用参考資料）

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：景気ウォッチャー調査（６月）　　**発表日：７月８日(金)**
～　家計部門の改善と企業部門の足踏み　～　　**(No. J - 61)**

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　新家　義貴(03-5221-4528)

		景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)			
		合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連
04年	5	52.8	50.5	55.1	63.6	55.0	54.1	54.0	63.2	45.4	42.8	47.9	57.4
	6	51.4	49.0	54.0	62.6	54.1	53.3	53.0	62.4	45.1	42.1	48.5	59.0
	7	54.3	52.4	55.9	64.0	53.4	51.6	54.5	63.2	48.7	46.4	50.9	59.2
	8	50.7	47.8	52.9	65.7	51.7	50.3	51.1	61.9	44.8	41.3	48.0	61.9
	9	47.3	44.6	49.7	61.0	50.0	49.3	49.1	57.3	42.7	38.8	47.3	59.9
	10	46.4	43.6	48.2	61.3	48.8	47.8	47.0	59.0	41.4	37.8	44.9	57.9
	11	45.3	43.1	46.0	58.4	45.8	45.2	44.0	53.1	40.9	36.9	44.9	58.8
	12	44.2	43.4	42.6	52.8	44.0	43.4	43.1	49.6	40.7	38.2	42.1	54.3
05年	1	45.0	44.3	43.1	53.5	48.3	48.1	46.5	53.2	40.2	37.8	40.3	55.3
	2	45.6	44.1	46.2	54.0	49.9	50.1	48.1	52.5	40.4	37.3	43.4	54.4
	3	49.5	48.3	50.1	56.4	49.8	49.9	47.5	54.2	44.2	42.0	46.1	54.9
	4	49.8	49.0	50.6	53.6	50.3	49.9	49.7	54.3	44.9	42.9	47.4	52.8
	5	50.3	49.7	50.1	55.1	51.9	51.6	50.7	56.2	45.1	43.5	46.1	53.5
	6	50.9	50.4	49.3	57.4	51.2	50.3	51.1	57.4	46.6	45.2	47.0	55.5

前年差

04年	5	14.4	13.1	15.6	21.2	12.4	12.0	11.5	17.2	15.9	14.0	16.7	26.3
	6	9.3	8.0	10.4	16.9	8.7	8.7	7.7	11.9	12.7	10.7	13.9	24.7
	7	9.4	9.0	8.7	13.4	6.6	5.9	6.9	10.0	14.4	13.3	13.9	22.0
	8	4.3	3.3	4.8	9.9	2.8	2.5	0.8	8.4	8.9	6.9	9.7	21.4
	9	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.5	1.0	0.1	0.3	▲ 0.6	0.7	4.6	2.8	6.4	13.5
	10	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 4.3	1.1	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 3.8	2.0	▲ 0.1	▲ 2.5	2.4	10.3
	11	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 5.3	▲ 3.1	2.2	0.6	2.5	11.9
	12	▲ 4.9	▲ 3.9	▲ 7.4	▲ 6.3	▲ 3.8	▲ 2.8	▲ 5.7	▲ 6.5	0.0	▲ 1.3	0.2	7.5
05年	1	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 6.1	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 4.7	▲ 6.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.9	4.9
	2	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 6.9	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 3.6	▲ 9.2	▲ 1.9	▲ 2.9	▲ 0.2	1.0
	3	▲ 4.2	▲ 3.1	▲ 5.3	▲ 8.7	▲ 3.8	▲ 2.3	▲ 6.1	▲ 8.9	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.2
	4	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 8.1	▲ 11.9	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 8.9	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 4.2	▲ 4.6
	5	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 5.0	▲ 8.5	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 7.0	▲ 0.3	0.7	▲ 1.8	▲ 3.9
	6	▲ 0.5	1.4	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 5.0	1.5	3.1	▲ 1.5	▲ 3.5

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○ 現状判断ＤＩは６ヵ月連続の改善

本日公表された６月の景気ウォッチャー調査によれば、現状判断ＤＩ(方向性)は50.9と前月から0.6Ｐの改善、先行き判断ＤＩは51.2と▲0.7Ｐの悪化、現状判断ＤＩ(水準)は46.6と1.5Ｐの改善と、まちまちの結果となった。現状判断ＤＩは６ヵ月連続での改善であり、水準も「景気に中立」を意味する50を２ヵ月連続で上回った。

もっとも、景気ウォッチャー調査は、歴史が浅いこともあって季節調整値は作成されておらず、原系列のみの公表となっている[1]。そのため、景気ウォッチャー調査を見る際には、公表されている原数値ではなく、前年差(もしくは季節調整値)も見る必要がある。実際に、景気ウォッチャー調査の、企業動向のＤＩ前年差

[1] 調査に際しては、各ウォッチャーに対してなるべく季節要因を判断の根拠としないようにとの指示が出されているようだが、それでもなお、過去の結果を見る限りでは、年末に悪化し年初には上昇しやすいといった季節性が窺える。

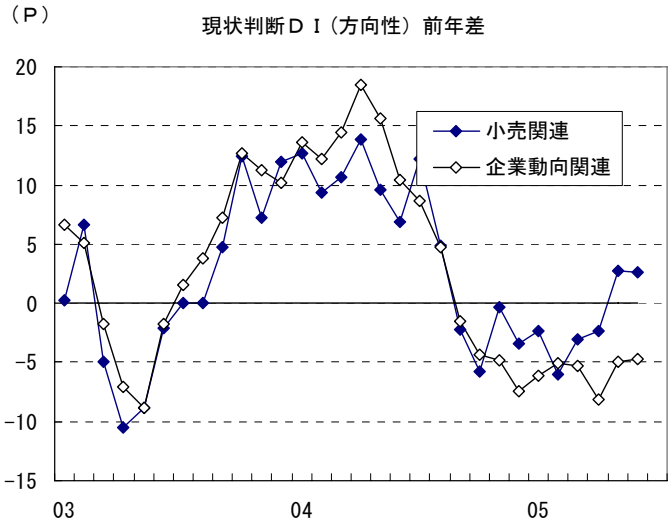
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

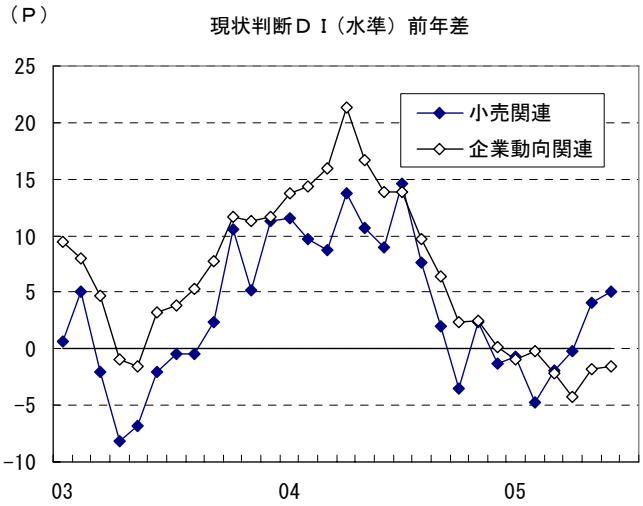
をとったものと鉱工業生産の前年比を比較すると、鉱工業生産に３ヵ月程度先行する形で高い相関を示すことが分かる。

○ 家計関連の改善と企業部門の足踏み

そこで６月調査での前年差を確認すると、現状判断ＤＩ（方向性）は▲0.5（前月▲2.5）、先行き判断ＤＩ（方向性）は同▲2.9（前月▲3.1）、現状判断ＤＩ（水準）は同＋1.5（前月▲0.3）と、すべて前月から改善を示している。特に目立つのが家計動向関連の改善だ。家計動向関連の現状判断ＤＩは、方向性、水準とも前年差でプラスに転じており、中でも小売関連はこのところ好調だ。雇用・所得環境の改善を受けて足元の消費動向は底堅い動きを続けているが、そうしたことが家計関連のウォッチャーの業況感改善に繋がっていると考えられる。

一方で、企業動向関連は引き続き足踏みとなっている。現状判断ＤＩ（方向性）は▲4.7（前月▲5.0）、先行き判断ＤＩ（方向性）は同▲1.9（前月▲3.3）、現状判断ＤＩ（水準）は同▲1.5（前月▲1.8）と、前月から改善はしているものの、その度合いはかなり小さい。昨年秋頃までに見られたような（前年差での）急角度での落ち込みは止まり、2004 年末以降に関してはほぼ横這い圏内での動きとなっていることは確かであるが、依然として前年差マイナスの状態が続いていることなどから見て、少なくとも足元で明確な改善トレンドに入ったとは言い難い状態である。景気ウォッチャー調査（企業動向）の鉱工業生産に対する先行性からみて、少なくとも９月頃までは生産活動は明確な改善トレンドには向かわないことが示唆されている。５月の鉱工業生産でも確認できた通り、生産は 7-9 月期までは一進一退の状況が続く見込みである。こうしたことと整合的な結果といえよう。

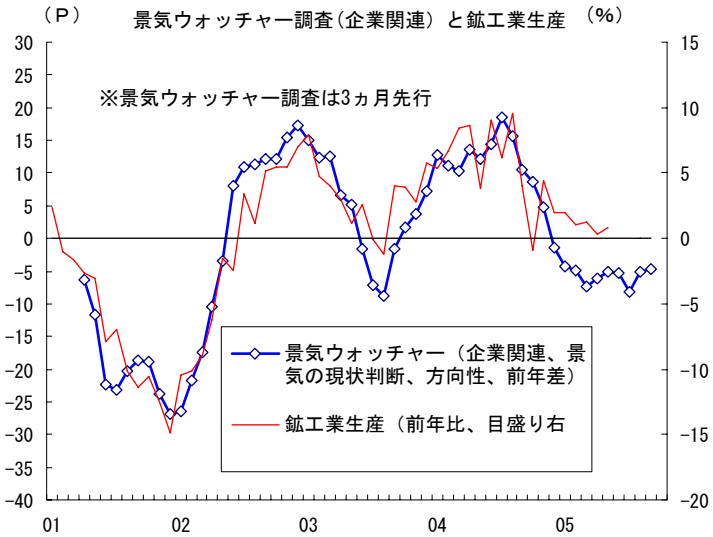


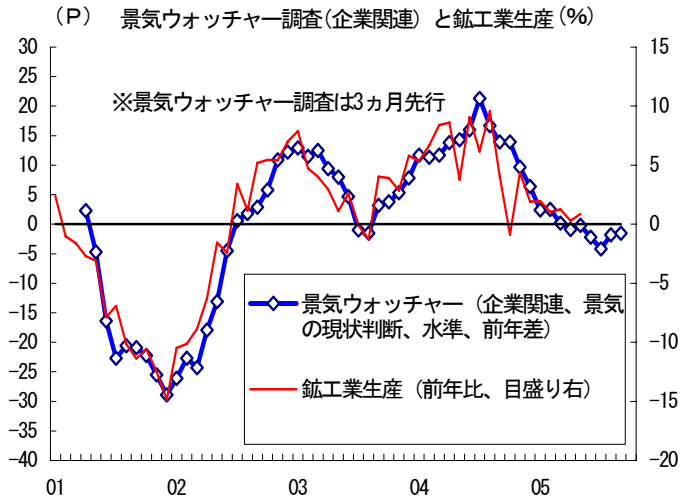


○ 踊り場脱却はやはり 10-12 月期か

このように、６月の景気ウォッチャーでは、家計関連の持ち直しと企業部門の足踏みが確認できた。個人消費が底堅く推移していることは、景気の下支え要因として今後も重要性を増してくると思われ、景気の失速リスクをかなり小さくしている。一方で、景気の循環的な動きを規定するという意味では、やはり企業部門の動向が重要である。この企業部門での改善が限定的であることからして、足元からの景気の明確な改善は見込み難いと思われる。当社では、景気の踊り場脱出の時期は、輸出の回復が見込まれる 10-12 月期以降と引き続き予想している。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。